

福祉行財政と福祉計画

問題 42 現行の地方公共団体の事務に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地方公共団体の事務は、機関委任事務、法定受託事務、自治事務の3つに分類される。
- 2 社会福祉法人の認可事務は、自治事務である。
- 3 生活保護の決定事務は、法定受託事務である。
- 4 児童扶養手当の給付事務は、自治事務である。
- 5 養護老人ホームへの入所措置は、機関委任事務である。

問題 43 「平成29年地方財政の状況」(総務省)が示す2015年度(平成27年度)の地方財政において、次に示す民生費及び特別会計事業の費目のうち、歳出金額が最も多いものを1つ選びなさい。

- 1 生活保護費
- 2 児童福祉費
- 3 老人福祉費
- 4 介護保険事業費
- 5 国民健康保険事業費

問題 44 市町村が支弁した次の費用のうち、国の費用負担に関する記述として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 生活保護費の4分の3
- 2 生活困窮者住居確保給付金の支給に要する費用の全額
- 3 児童福祉法に規定される保育に要する費用の3分の1
- 4 「障害者総合支援法」に規定する障害福祉サービス費等負担対象額の3分の1
- 5 養護老人ホームへの入所措置に要する費用の4分の3

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 45 社会福祉等に係る法定の機関に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 都道府県は、発達障害者支援センターを設置しなければならない。
- 2 都道府県は、身体障害者更生相談所を設置しなければならない。
- 3 市町村は、児童相談所を設置しなければならない。
- 4 市町村は、婦人相談所を設置しなければならない。
- 5 市町村は、保健所を設置しなければならない。

問題 46 次の記述のうち、厚生労働大臣の役割として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針を定める。
- 2 都道府県が老人福祉計画に確保すべき老人福祉事業の量の目標を定めるに当たって従うべき基準を定める。
- 3 障害者基本法に規定される障害者基本計画を作成しなければならない。
- 4 市町村が市町村地域福祉計画を策定する際に参酌すべき基準を定める。
- 5 子ども・子育て支援事業計画の基本的な指針を定める。

問題 47 次の福祉計画のうち、現行法上の計画期間が5年を一期とするものを1つ選びなさい。

- 1 市町村介護保険事業計画
- 2 市町村老人福祉計画
- 3 市町村障害福祉計画
- 4 市町村子ども・子育て支援事業計画
- 5 市町村地域福祉計画

問題 48 近年の福祉計画等に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地域福祉計画は、社会福祉法の制定(2000年(平成12年))により、市町村にその策定が義務づけられた。
- 2 障害者基本計画策定の目的が、障害者基本法改正(2011年(平成23年))により、障害者の福祉及び障害の予防に関する施策の推進を図ることとされた。
- 3 都道府県健康増進計画では、健康増進法改正(2014年(平成26年))により、特定健康診査等の具体的な実施方法を定めている。
- 4 市町村子ども・子育て支援事業計画では、地域子ども・子育て支援事業の従事者の確保などの措置を定めるものとされている。
- 5 第6期介護保険事業計画の基本指針では、2025年度(平成37年度)の介護需要等の見込みを示した上で、地域包括ケアシステムの特徴を明確にすることが求められている。